

(保健福祉部)						
事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
1福祉マンパワー確保対策事業費	481,329	5,115		2,200	474,014	福祉マンパワーの養成・確保に要する経費 1 福祉人材センター運営委託事業費 33,170千円 ・委託先 (福)栃木県社会福祉協議会 2 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 443,417千円 3 介護福祉士等養成施設運営費補助金等 2,916千円 4 その他 1,826千円
2とちぎ健康福祉協会施設移譲交付金	910,800				910,800	(福)とちぎ健康福祉協会への県有施設の移譲に伴う助成 ・総額 4,554,000千円 ・期間 平成18～22年度 ・交付方法 5か年分割
3保健医療計画推進事業費	7,590	2,351			5,239	栃木県保健医療計画の推進、評価等に要する経費 1 栃木県保健医療計画推進諸費 1,702千円 (1)栃木県保健福祉協議会開催費 794千円 (2)診療所等アンケート 908千円 2 地域連携クリティカルパス研究開発費 5,888千円
4とちぎ健康の森運営費	551,088			119,961	431,127	1 指定管理業務等委託費 539,400千円 ・委託先 (福)とちぎ健康福祉協会 2 施設・設備整備費等 11,688千円
5看護職員確保対策事業費	380,412	93,260		70,000	217,152	1 看護師等養成対策事業費 297,021千円 (1)看護師等養成所運営費補助金 218,996千円 ア国庫補助事業 155,518千円 ・補助対象 11校 ・補助率 10/10(国 1/2、県 1/2)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						イ県単事業（公的病院看護師養成所分） 37,071千円 ・補助対象 2校 ウ県単事業（県内定着促進分） 26,407千円 ・補助対象 10校 ・補助基準額 国庫補助基準額×県内定着率に応じた乗率（0.8～1.3） (2)看護師職員修学資金貸付金 72,240千円 ・貸付予定人数 224人 (3)実習指導者講習会委託事業費 3,594千円 (4)イメージアップ対策事業費 2,191千円 2 離職防止・資質向上対策事業費 51,035千円 (1)病院内保育所運営費補助金 39,237千円 ア国庫補助事業 24,400千円 ・補助対象 12病院 ・補助率 2/3（国 1/3、県 1/3） イ県単事業 14,837千円 ・補助対象 5病院 ・補助率 2/3 (2)悩めるナースの応援テレフォン事業費 4,171千円 ・委託先 （社）栃木県看護協会 (3)新人看護職員応援研修事業費 881千円 ・委託先 （社）栃木県看護協会 (4)研修事業等 6,746千円 3 再就業促進対策事業費 27,343千円 (1)看護職員再就業支援対策費 12,891千円 ・委託先 （社）栃木県看護協会 (2)ナースセンター事業費 14,452千円 ・委託先 （社）栃木県看護協会 4 助産師確保対策事業費 5,013千円 (1)再就業支援研修費 3,513千円 ・委託先 （社）栃木県看護協会 (2)再就業支援貸付金 1,500千円

6県社会福祉協議会 育 成 費	132,061	20,326		1,516	110,219	(福)栃木県社会福祉協議会の事業に対する助成 1 地域福祉推進指導費補助金 90,192千円 2 生活福祉資金貸付事業推進費補助金 32,038千円 3 運営適正化委員会設置運営事業費補助金 8,615千円 4 栃木県民福祉のつどい開催費補助金等 1,216千円
7ひとにやさしいまち づくり推進事業費	26,825		18,000	6,825	2,000	ひとにやさしいまちづくり条例の普及啓発、県有施設の条例適合化推進のための改修等に要する経費 1 普及啓発等費 1,837千円 2 ひとにやさしい県有施設整備費 20,000千円 3 「おもいやり駐車スペース」つぎつぎ事業費 4,988千円
8「おもいやり駐車 スペース」つぎつぎ 事 業 費 (再 掲)	4,988			4,988		車いす使用者用駐車スペースの適正利用の推進に要する経費 1 利用証交付費 3,570千円 2 協力施設表示ステッカー交付費 1,313千円 3 普及啓発費 105千円
9地域福祉総合推進 事 業 費	29,407	9,441		2,860	17,106	地域福祉の総合的な推進を図るための事業の実施に対する助成等 1 地域福祉等推進特別支援事業費(県実施分) 1,809千円 2 地域福祉後見促進支援事業費 1,752千円 3 福祉サービス第三者評価推進事業費(一般分) 10,014千円 ・実施主体 (福)栃木県社会福祉協議会 4 福祉サービス第三者評価推進事業費(介護分) 15,323千円 ・実施主体 (福)栃木県社会福祉協議会 5 その他 509千円
10社会福祉施設振興 指 導 費	30,960			14,000	16,960	社会福祉施設の施設整備に対する助成等 1 福祉施設経営指導事業費補助金 5,930千円 2 社会福祉施設整備費補助金 10,000千円 ・補助率 1/2 ・限度額 3,000千円 3 社会福祉施設整備費貸付金 14,000千円 ・貸付利率 2.3% ・限度額 8,000千円 ・償還期間 7年(うち2年据置) 4 その他 1,030千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
11福祉ボランティア活動推進事業費	31,719	2,012		2,643	27,064	福祉活動への住民の主体的な参加を促進するための経費に対する助成等 1 福祉ボランティア活動推進事業費補助金 27,695千円 ・実施主体 (福) 栃木県社会福祉協議会 2 ボランティア振興事業費補助金 4,024千円 ・実施主体 (福) 栃木県社会福祉協議会
12日常生活自立支援事業費	90,852	45,426			45,426	認知症高齢者等に対する権利侵害を防止し、必要な支援を行うための「とちぎ権利擁護センター」に対する助成 ・実施主体 (福) 栃木県社会福祉協議会 ・事業内容 認知症高齢者、知的障害者等に対する日常的経費管理サービス、日常生活支援サービスの提供等
13周産期医療対策費	300,261	26,718			273,543	総合周産期母子医療センターの運営に対する助成等、総合的な周産期医療対策の推進に要する経費 1 総合周産期母子医療センター運営費補助金 268,326千円 ・補助対象 自治医科大学附属病院、獨協医科大学病院 2 周産期医療システム整備費 5,056千円 3 周産期医療連携センター事業費 17,520千円 4 周産期医療施設整備助成費 9,359千円
14周産期医療連携センター事業費(再掲)	17,520				17,520	県内周産期医療機関における母体及び新生児の搬送・受入の円滑な調整を図る「栃木県周産期医療連携センター」の設置及び運営に対する助成 ・補助対象 総合周産期母子医療センター(自治医科大学附属病院、獨協医科大学病院) ・運営開始 平成20年4月(予定)
15生活保護費	3,242,203	2,112,106			1,130,097	生活保護法に基づく保護等に要する経費 1 生活保護扶助費 3,155,934千円 2 保護施設分 37,132千円 3 中国残留邦人生活支援給付金 49,137千円

16自治医科大学運営費 負担金	129,000				129,000	地域医療を担う医師を養成する自治医科大学の運営費に対する負担金 1 都道府県均等負担分 127,000千円 2 3人枠要求分 2,000千円
17救急医療対策費	1,231,627	180,902		400,000	650,725	1 第一次救急医療対策費 8,828千円 (1)歯科休日救急診療所運営費補助金 3,476千円 (2)初期救急医療施設勤務医師研修事業費 363千円 (3)救急医療普及啓発事業 4,989千円 2 第二次救急医療対策費 171,172千円 (1)病院群輪番制病院運営費補助金 127,620千円 ・補助対象 宇都宮市外9市(広域含む)(10救急医療圏) (2)救急救命士病院実習受入促進事業費 7,506千円 (3)病院群輪番制病院設備整備費補助金 36,046千円 ・補助対象 那須広域(那須中央病院、国際医療福祉大学病院)、 両毛広域(足利赤十字病院) ・補助率 2/3(国 1/3、県 1/3) 3 第三次救急医療対策等費 764,417千円 (1)救命救急センター運営費補助金等 330,443千円 (2)救命救急センター設備整備資金貸付金 400,000千円 (3)自動体外式除細動器(AED)整備事業費 33,974千円 4 小児救急医療対策費 213,653千円 5 救急医療情報システム整備費 67,811千円 6 救急医療対策推進費 1,746千円 7 外国人医療対策費 4,000千円
18自動体外式除細動器 (AED)整備 事業費 (再掲)	33,974				33,974	救命率の向上に資するAEDの県有施設への設置等に要する経費 1 AED整備事業費 32,918千円 ・設置台数 150台(既設備を含め203施設、217台) 2 AED講習会経費 1,056千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
19小児救急医療対策費 (再掲)	213,653	38,763			174,890	<p>小児救急医療体制の充実・強化に要する経費</p> <p>1 小児休日・夜間急患センター等運営事業費補助金 71,717千円 ・補助対象 市町村等</p> <p>2 小児救急拠点病院運営事業費補助金 77,529千円 ・補助対象 市町村等</p> <p>3 小児科診療医師研修事業費 976千円</p> <p>4 小児救急拠点病院等施設・設備整備費補助金 53,200千円 ・補助対象 市町村等</p> <p>5 小児救急電話相談事業費 8,903千円</p> <p>6 小児救急啓発事業費 1,328千円</p>
20地域医療緊急確保 対策事業費	90,796	2,762			88,034	<p>地域医療体制の緊急確保に要する経費</p> <p>1 医療対策協議会運営経費 1,321千円</p> <p>2 医師確保支援事業費 56,697千円</p> <p>3 院内助産所整備費 4,778千円</p> <p>4 緊急分娩体制整備事業費 28,000千円</p>
21医師確保支援事業費 (再掲)	56,697				56,697	<p>県内の公的病院等の医師確保対策に要する経費</p> <p>1 医学生修学資金貸付金 20,000千円</p> <p>2 専門研修医研修資金貸付金 33,600千円</p> <p>3 臨床研修合同説明会事業費 2,797千円</p> <p>4 女性医師臨床復帰支援事業費 300千円</p> <p>5 栃木県ドクターバンク 20年度は県費負担を要しない。</p>
22院内助産所整備費 (再掲)	4,778	2,762			2,016	<p>病院内で助産師主体の分娩を実施する「院内助産所」の設置のための施設・設備整備に対する助成</p> <p>・補助対象 済生会宇都宮病院</p> <p>・補助率 施設：補助基準額の1/2(国 1/3、県 1/6) 設備：補助基準額の2/3(国 1/3、県 1/3)</p> <p>・補助基準額 施設：4,476千円、設備：3,811千円</p>

23公的医療機関等 整備資金貸付金	3,169,600			3,169,600		<p>1 施設整備資金貸付金 3,136,200千円  ・融資対象 芳賀赤十字病院、足利赤十字病院、佐野厚生総合病院、日光市民病院、下都賀郡市医師会病院、佐野市民病院、佐野医師会病院、済生会宇都宮病院、下都賀総合病院、上都賀総合病院、栃木県医師会塩原温泉病院</p> <p>2 老人保健施設整備資金貸付金 33,400千円  ・融資対象 日光市民病院</p>
24へき地医療対策費	99,715	55,868		43,847		<p>1 へき地巡回診療費 3,988千円  ・一般巡回診療（1地区 24回） ・歯科巡回診療（4地区 35回）</p> <p>2 へき地診療所運営費補助金 39,000千円  ・補助対象 湯西川診療所（日光市）、小来川診療所（日光市）、奥日光診療所（日光市）、三依診療所（日光市）  （国 2/3、県 1/3）</p> <p>3 へき地医療拠点病院運営費補助金 42,000千円  ・補助対象 大田原赤十字病院、芳賀赤十字病院、上都賀総合病院、那須南病院、佐野市民病院、日光市民病院  （国 1/2、県 1/2）</p> <p>4 へき地医療支援機構運営事業費 972千円  （国 1/2、県 1/2）</p> <p>5 へき地医療拠点病院等設備整備費補助金 13,755千円  ・補助対象 芳賀赤十字病院、日光市民病院  （国 1/2、県 1/2）</p>
25とちぎ子ども医療センター事業費	883,000			883,000		<p>とちぎ子ども医療センターの運営に対する助成</p> <p>1 自治医科大学とちぎ子ども医療センター 787,000千円  ・病床数 156床（うち増床69床）  開設時135床（うち増床48床）</p> <p>2 獨協医科大学とちぎ子ども医療センター 96,000千円  ・病床数 77床（うち増床6床）</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
26病院事業会計負担金	3,773,480			3,000,000	773,480	1 岡本台病院事業会計負担金 705,693千円 (1)収益的収支に対する負担金 625,693千円 (2)資本的収支に対する負担金 80,000千円 2 がんセンター事業会計負担金 2,173,876千円 (1)収益的収支に対する負担金 1,707,876千円 (2)資本的収支に対する負担金 466,000千円 3 とちぎりハビリテーションセンター事業会計負担金 893,911千円 (1)収益的収支に対する負担金 709,259千円 (2)資本的収支に対する負担金 184,652千円
27介護保険推進事業費	13,205,668	24,128		42,927	13,138,613	介護保険制度の円滑な推進に要する経費 1 介護給付費法定負担金 13,095,914千円 2 介護保険財政安定化基金積立金 40,020千円 3 介護保険指導助成事業費 30,033千円 4 介護保険制度推進事業費 29,383千円 (1)介護保険人材育成事業費 6,611千円 (2)介護サービスの質の向上推進事業費 15,062千円 (3)介護保険審査会設置運営費等 7,710千円 5 介護保険事業支援計画策定等事業費 10,318千円
28地域支援事業交付金	499,696				499,696	地域支援事業を実施する市町村に対する交付金 1 介護予防事業 121,305千円 2 包括的支援事業等 378,391千円
29介護予防推進費	9,964	4,450			5,514	介護予防の推進及び地域包括支援センターの機能強化に要する経費 1 介護予防市町村総合支援事業費 4,954千円 (1)介護予防推進委員会運営費 2,271千円 (2)介護予防事業担当者研修費 420千円 (3)介護予防普及啓発事業費 1,200千円 (4)地域包括支援センター機能強化事業費 1,063千円 2 地域包括支援センター職員等養成事業費 5,010千円



30認知症総合対策推進事業費	30,820	15,199			15,621	認知症対策の推進等に要する経費 1 認知症対策推進事業費 5,340千円 (1)老人性認知症指導対策事業費 3,000千円 (2)認知症地域医療支援事業費 1,486千円 (3)認知症対策推進会議運営事業費 854千円 2 認知症介護研修事業費 11,387千円 3 認知症理解普及促進事業費 2,268千円 4 高齢者権利擁護等推進事業費 1,204千円 5 認知症地域支援体制構築等推進事業費 10,621千円
31介護研修センター事業費	49,680				49,680	介護知識・技術及び福祉用具の普及を図るための介護研修センターの運営に要する経費 ・県内3箇所(県央、県南、県北)
32高齢者の孤立防止推進事業費	2,542	1,646			896	高齢者の孤立防止に係る取組を推進するための普及啓発等に要する経費 1 高齢者の孤立防止推進事業費 292千円 2 高齢者の孤立防止推進モデル事業費 2,250千円 ・補助率 3/4(国 1/2、県 1/4)
33老人保健福祉施設整備助成費	583,200		533,000		50,200	老人保健福祉施設整備に対する助成 ・補助率 県 3/4 1 特別養護老人ホーム(創設) 新規2箇所 388,800千円 2 養護老人ホーム(改築) 新規1箇所 194,400千円
34はつらつシルバー支援事業費	30,022			10,210	19,812	高齢者の生きがいづくりのための各種事業の実施に要する経費 1 明るい長寿社会づくり推進機構事業費補助金 12,622千円 2 はつらつとちぎ21推進事業費 17,400千円 (1)生きがい推進員運営事業費 607千円 (2)ねんりんピックとちぎ開催事業費 4,671千円 (3)全国健康福祉祭派遣事業費 12,122千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
35シルバー人材センター事業費	36,800			20,000	16,800	<p>高齢者の生きがいとしての就業機会の拡大を図るためのシルバー人材センター事業に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施主体 (財)栃木県シルバー人材センター連合会</li> <li>1 シルバー人材センター推進事業費(県単) 20,800千円</li> <li>・補助率 1/2</li> <li>2 シルバー人材センター連合事業費(国庫) 16,000千円</li> <li>・補助率 1/2(国 1/2は直接補助)</li> </ul>
36軽費老人ホーム運営助成費	391,200				391,200	<p>軽費老人ホームの運営に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・A型 2箇所(定員100人)</li> <li>・ケアハウス 12箇所(定員473人)</li> </ul>
37療養病床転換助成費	125,500	46,481		55,777	23,242	<p>医療療養病床を介護保険施設等に転換する際に必要となる建物改修等に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・療養病床転換予定数 201床</li> <li>・補助率 定額(国 10/27、医療保険者 12/27、県 5/27)</li> </ul>
38生活習慣病予防対策費	101,837	44,238		4,000	53,599	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 糖尿病予防推進事業費 1,973千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)糖尿病予防推進協議会費 973千円</li> <li>(2)糖尿病等生活習慣病調査研究事業費 1,000千円</li> </ul> </li> <li>2 脳卒中等発症調査事業費 6,453千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)脳卒中对策協議会費 606千円</li> <li>(2)脳卒中発症登録事業費 4,625千円</li> <li>(3)脳卒中等予防講習会費 1,222千円</li> </ul> </li> <li>3 健康手帳検討事業費 567千円</li> <li>4 喫煙対策事業費 2,671千円</li> <li>5 「とちぎメタボ阻止し隊」による健康づくり県民運動事業費 6,890千円</li> <li>6 食生活改善からの生活習慣病予防事業費 8,124千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)子どもと家族の健康づくり推進事業費 3,967千円</li> <li>(2)とちぎ健康21協力店連携事業費 4,157千円</li> </ul> </li> <li>7 健康増進支援事業費 75,159千円</li> </ul>

39がん総合対策費	94,453	33,985		2,000	58,468	1 がん対策推進体制整備費 1,307千円 2 地域がん登録事業費 23,925千円 3 がん検診従事者資質向上事業費 1,250千円 4 がん診療連携拠点病院整備事業費 65,000千円 5 女性のがん検診啓発事業費 971千円 6 緩和ケア研修事業費 2,000千円
40とちぎ健康21プラン推進事業費	13,025	2,455			10,570	本県の総合的な健康づくりの指針である「とちぎ健康21プラン」の普及・推進に要する経費 1 とちぎ健康21プラン普及促進事業費 8,115千円 2 とちぎ健康21プラン推進体制整備事業費 4,910千円 (1)とちぎ健康21プラン推進協議会開催費 646千円 (2)地域・職域連携推進事業費 4,264千円
41感染症対策費	134,301	36,252		10,247	87,802	1 感染症対策協議会等開催費 220千円 2 発生動向調査事業費 10,262千円 3 動物由来感染症予防体制確立事業費 1,695千円 4 細菌検査機器等整備費 397千円 5 感染症患者対応費 1,965千円 6 指定医療機関運営費 26,000千円 7 予防接種センター事業費 2,788千円 8 新型インフルエンザ対策費 89,684千円 (1)新型インフルエンザ対策専門委員会開催費 220千円 (2)抗インフルエンザウイルス薬備蓄等費 4,312千円 (3)検査等費 47,868千円 (4)情報提供費 7,524千円 (5)症候群サーベイランス費 4,560千円 (6)簡易陰圧室装置整備費 25,200千円 9 その他 1,290千円
42エイズ・性感染症等予防対策費	12,403	6,201		500	5,702	後天性免疫不全症候群（エイズ）、性感染症等の予防対策に要する経費 1 エイズ・性感染症等に関する知識の普及啓発 2,225千円 2 検査体制の充実 7,392千円 3 医療体制の充実 2,786千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
43肝炎対策事業費	384,138	197,081			187,057	肝炎の治療、検査等の対策に要する経費 1 インターフェロン治療支援事業費 353,875千円 (1)医療費助成費 346,970千円 (2)審査支払事務委託等費 6,905千円 2 肝炎ウイルス検査事業費 27,800千円 3 普及啓発等費 2,463千円
44在宅難病患者等家族支援事業費	83,679	3,868		2,743	77,068	在宅重症難病患者及びその家族の負担軽減に資する介助人の派遣、入院施設の確保等に要する経費 1 難病患者在宅介護支援事業費 40,680千円 (1)一時入院支援事業費 14,280千円 ・対象者 人工呼吸器を装着した在宅難病患者の家族等 ・委託先 入院患者を受け入れる医療機関 (2)介助人派遣事業費 26,400千円 ・対象者 人工呼吸器を装着又は気管切開を受けた在宅難病患者の家族等 ・委託先 県内の家政婦紹介所等 2 小児慢性特定疾患患者訪問看護事業費 5,016千円 ・対象者 人工呼吸器を装着した小児慢性特定疾患患者 3 重症難病患者入院施設確保事業費 12,284千円 ・事業内容 神経難病患者に対する入院施設の確保等を行う拠点病院への難病医療専門員及び難病相談連絡員の設置等に要する経費 4 在宅重度心身障害児者地域生活支援体制整備事業費 25,699千円
45障害者自立支援関係経費	4,091,519	3,294			4,088,225	市町村が障害者自立支援法に基づき実施する事業に対する助成等 1 障害福祉サービス費 3,718,538千円 (1)介護給付・訓練等給付費負担金 3,706,241千円 ・補助率 1/4 国庫 1/2(直接) (2)療養介護医療費 6,344千円 ・補助率 1/4 国庫 1/2(直接)

						(3)サービス利用計画作成費 2,778千円 ・補助率 1/4 国庫 1/2(直接) (4)障害福祉サービス措置費 3,175千円 2 補装具費 83,244千円 ・補助率 1/4 国庫 1/2(直接) 3 市町村地域生活支援事業費 273,900千円 4 自立支援制度推進事業費 8,375千円 5 障害者計画策定費 7,462千円
46障害者相談支援事業費	67,911	20,508		119	47,284	地域生活を営む障害者の相談支援等に要する経費 1 障害者更生相談所費等 26,938千円 2 障害者相談支援アドバイザー事業費 30,000千円 3 発達障害者支援センター費 10,973千円
47障害者就労支援事業費	75,468	50,913			24,555	障害者の就労促進を図るために必要な体制整備に要する経費 1 障害者就業・生活支援センター費(国庫) 20,769千円 ・負担割合 国 1/2、県 1/2 2 障害者プレ就業・生活支援センター費(県単) 4,655千円 3 授産事業振興センター運営事業費 15,044千円 (1)運営助成費 3,986千円 (2)障害者所得アップコンサルティング事業費 11,058千円 4 障害者就労訓練設備等整備事業費 35,000千円 ・補助率 国 10/10
48障害者スポーツ・文化振興費	31,187	7,325			23,862	障害者の社会参加を促進するためのスポーツの振興及び文化活動への参加促進に要する経費 1 第4回栃木県障害者スポーツ大会開催事業費 13,059千円 2 第8回全国障害者スポーツ大会派遣事業費 11,516千円 3 障害者スポーツ指導員養成事業費等 1,612千円 4 栃木県障害者文化祭開催事業費 5,000千円
49障害者社会参加促進事業費	115,084	44,359			70,725	在宅の障害者の社会参加を促進するための各種援助に要する経費 1 障害者社会参加総合推進事業費 36,277千円 2 視聴覚障害者情報提供施設運営費 65,284千円 3 福祉バス運営費 13,523千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
50障害者福祉施設整備 助成費	84,637	56,424	21,000		7,213	障害者福祉施設の整備に対する助成 ・補助対象 障害福祉サービス提供施設 新規1箇所 ・補助率 3/4(国 1/2、県 1/4)
51障害者自立支援特別 対策事業費	1,029,819			916,349	113,470	障害者自立支援法に基づく制度の円滑な運営を図るため、栃木県障害者自立支援対策臨時特例基金を活用した特別対策に要する経費 ・負担割合 基金10/10、基金 1/2・県 1/2、基金 1/2・県 1/4・市町村 1/4 ・事業期間 平成18～20年度 1 事業者に対する激変緩和措置 335,500千円 2 新法への移行等のための緊急的な経過措置 694,319千円 (1)新法に移行するまでの経過的な支援 2,200千円 (2)新法への移行のための支援 581,134千円 (3)制度改正に伴う緊急的な支援 110,985千円
52児童施設措置費	1,995,320	992,431		5,111	997,778	障害児に係る障害児施設支援等に要する経費 1 措置費(委託料) 203,236千円 2 給付費(扶助費) 1,426,723千円 3 措置医療費(扶助費) 89,036千円 4 施設医療費(扶助費) 274,116千円 5 審査支払委託事務費 2,209千円
53精神障害者社会復帰 促進事業費	505,855	252,580			253,275	1 精神障害者社会適応訓練事業費 8,193千円 2 精神障害者社会復帰施設運営費補助金(16施設) 494,730千円 3 精神障害者退院促進支援事業費 2,932千円
54自殺対策費	12,086	1,001		1,000	10,085	1 自殺対策連絡協議会運営費 2,052千円 2 自殺対策事業費 8,435千円 (1)普及啓発事業 1,779千円 (2)自殺対策推進事業 6,656千円 3 自死遺族支援事業費 599千円 4 いのちの電話相談員養成事業費 1,000千円

55里親総合支援事業費	9,022	3,874		33	5,115	里親制度の総合的な推進等に要する経費 1 里親研修事業費 489千円 2 専門里親研修事業費 317千円 3 里親フォローアップ事業費 7,214千円 4 里親登録推進事業費 100千円 5 里親委託促進事業費 902千円
56子育て環境づくり 推 進 費	7,846				7,846	1 子育て環境づくり推進会議運営費 217千円 2 普及啓発事業費 4,629千円 (1)「子育てにやさしい事業所」顕彰事業費 274千円 (2)子育て情報誌「笑顔いっぱい」作成費 2,657千円 (3)「父子手帳」作成費 1,698千円 3 栃木県次世代育成支援対策行動計画(後期)の策定に係るニーズ調査費 3,000千円
57児童健全育成事業費	747,307	367,397			379,910	1 民間児童厚生施設等活動推進事業費補助金 39,942千円 2 放課後児童健全育成事業費補助金 464,046千円 (1)活動費(国庫分) 448,328千円 ・補助率 2/3(国 1/3、県 1/3) (2)活動費(県単分) 14,010千円 ・補助率 1/2 (3)衛生・安全対策費 1,708千円 3 地域組織活動育成費補助金等 4,902千円 4 地域子育て支援拠点事業費補助金 238,417千円 ・補助率 2/3(国 1/3、県 1/3)
58とちぎ未来クラブ 事 業 費	22,276				22,276	県民総ぐるみで結婚・子育てを支援し、家庭を築き安心して子どもを生き育てることができる環境づくりの推進に要する経費 ・実施主体 とちぎ未来クラブ 1 未来クラブ本部事業費 4,293千円 2 とちぎ出会いサポート事業費 9,927千円 (1)「出会いの場」創出事業費 5,000千円 ・開催回数 10回 (2)地域結婚サポーター事業費 1,818千円 (3)企業内結婚サポーター事業費 3,109千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						3 とちぎ子育て家族応援事業費 8,056千円 ・対象世帯 満18歳未満の子どもが1人以上いる世帯及び妊婦のいる世帯
59児童保護措置費	2,336,685	1,141,456		21,825	1,173,404	児童の児童養護施設等への入所措置等に要する経費 1 児童養護施設 1,687,383千円 2 乳児院 446,028千円 3 里親 124,990千円 4 母子生活支援施設 55,439千円 5 一時保護所等 22,845千円
60被虐待児処遇体制確保事業費	23,580	7,860			15,720	児童養護施設等に入所する被虐待児の処遇体制の充実に対する助成 1 被虐待児受入加算費（国庫・入所後1年目） 15,720千円 ・負担割合 国1/2、県1/2 2 被虐待児受入加算費（県単・入所後2年目） 7,860千円
61児童扶養手当費	1,084,459	361,404		1,500	721,555	児童扶養手当の支給に要する経費 ・負担割合 国 1/3、県 2/3
62児童手当費	4,400,400				4,400,400	児童手当の支給に要する経費 ・支給期間 小学校6年生まで
63ひとり親家庭対策事業費	18,074	2,322		112	15,640	母子・父子家庭等の生活の安定と向上を図るために要する経費 1 母子自立支援員設置事業費 12,673千円 2 母子家庭等日常生活支援事業費 2,422千円 3 母子家庭自立支援給付金事業費 1,500千円 4 その他 1,479千円



64ひとり親家庭医療 対 策 費	241,295				241,295	市町村が実施する母子・父子家庭の医療費の一部負担金助成事業に対する助成 ・対 象 者 ひとり親家庭の親と子（満18歳に到達した年度末まで） ・補 助 率 1/2 ・助成方法 償還払方式（所得制限あり） ・自己負担 月 500円 / 1 レセプト
65こども・妊産婦医療 対 策 費	2,322,239				2,322,239	市町村が実施するこども・妊産婦医療費助成事業に対する助成 ・補助率 1/2 1 こども医療費補助金 2,023,673千円 ・助成対象児童 小学校3年生まで ・助成方法 3歳未満児は現物給付方式 3歳から小学校3年生までは償還払方式 ・自己負担 3歳未満児はなし 3歳から小学校3年生までは月 500円 / 1 レセプト 2 妊産婦医療費補助金 298,566千円 ・助成方法 償還払方式 ・自己負担 月 500円 / 1 レセプト
66不妊対策推進費	90,467	45,233			45,234	不妊に関する情報提供・相談に要する経費及び特定不妊治療の経済的負担を軽減するための助成等 1 不妊専門相談センター管理運営事業費 3,507千円 2 特定不妊治療費助成事業費 86,600千円 3 特定不妊治療費助成適正化指導費 360千円
67保育所運営費負担金	1,360,585				1,360,585	児童福祉法に基づく市町村に対する保育所運営費負担金（私立保育所分） ・負担区分 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4（国庫は直接補助）
68特別保育事業等 推 進 費	417,229	108,956			308,273	市町村が実施する特別保育事業等に対する助成 1 保育対策等促進事業費補助金 217,912千円 ・補助率 2/3（国 1/3、県 1/3） (1)一時保育促進事業費 69,480千円 (2)特定保育事業費 4,320千円 (3)休日保育事業費 12,264千円 (4)病児・病後児保育事業費 111,140千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(5)保育所体験特別事業費 7,650千円 (6)認可外保育施設の衛生・安全対策費 390千円 (7)基本改善事業費 9,334千円 (8)環境改善事業費 3,334千円 2 特別保育事業費補助金(県単) 173,124千円 ・補助率 1/2 (1)1歳児保育担当保育士増員費 134,568千円 (2)調理員増員費 38,556千円 3 民間育児サービス対策事業費補助金(県単) 26,193千円 ・補助率 1/2
69第3子以降保育料免除事業費	219,919				219,919	保育所入所児童のうち第3子以降の3歳未満児の保育料を無料化する市町村に対する助成 ・補助基準額 市町村保育料 ・補助率 1/2
70児童福祉施設整備助成費	185,480	112,423	48,000		25,057	児童福祉施設等の整備に対する助成 1 児童養護施設 118,110千円 ・改築 1箇所 ・補助率 国 基礎点数により算定した交付金 県 国交付金の1/2 2 児童厚生施設 23,708千円 ・創設 1箇所 ・補助率 2/3(国 1/3、県 1/3) 3 放課後児童クラブ室 43,662千円 ・補助率 2/3(国 1/3、県 1/3) (1)創設 4箇所 28,332千円 (2)改修 3箇所 13,998千円 (3)設備 2箇所 1,332千円

71児童虐待防止対策事業費	26,248	4,346		85	21,817	<p>増加する児童虐待を防止し、児童の権利を守るとともに、児童及び家庭の福祉の向上を図るための経費</p> <p>1 連携強化事業費 1,006千円</p> <p>2 被虐待児フォローアップ事業費 411千円</p> <p>3 保護者カウンセリング事業費 440千円</p> <p>4 こども相談員の配置 7,468千円</p> <p>5 スーパーバイズ機能強化事業費 458千円</p> <p>6 365日相談体制整備事業費 9,082千円</p> <p>7 虐待ホットライン整備事業費 3,231千円</p> <p>8 医療機関向け普及啓発事業費 1,152千円</p> <p>9 元気な子育て支援事業費 3,000千円</p>
72子ども総合科学館展示更新費	124,585			124,585		<p>子ども総合科学館（わくわくグランディ科学ランド）の展示更新に要する経費・更新内容 宇宙の科学、地球の科学</p>
73動物愛護指導センター情報発信事業費	1,117				1,117	<p>動物愛護指導センターのホームページの作成及び管理に要する経費</p>
74食肉安全対策費	10,684	9,929			755	<p>食肉衛生検査所でのBSE検査の実施に要する経費</p> <p>1 国庫補助分 9,929千円</p> <p>2 県単独分（平成20年8月以降：20ヶ月齢以下検査分） 755千円</p>
75食品安全推進事業費	1,196				1,196	<p>食品の安全に関する情報提供、意見交換等に要する経費</p> <p>1 とちぎ食の安全・安心推進会議運営費 536千円</p> <p>2 意見交換会等開催事業費 318千円</p> <p>3 食の安全・安心パートナー事業費 46千円</p> <p>4 食品表示適正化事業費 137千円</p> <p>5 食品安全啓発教材作成費 159千円</p>
76自主衛生管理推進事業費	3,263				3,263	<p>栃木県食品自主衛生管理認証制度の拡充及び情報提供に要する経費</p> <p>1 自主衛生管理認証取得支援事業費 1,208千円</p> <p>2 自主衛生管理情報提供事業費 2,055千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
77登録販売者管理 事業費	8,082			5,022	3,060	医薬品販売の専門家である登録販売者の試験の実施、管理等に要する経費 1 登録販売者試験実施等経費 5,022千円 2 登録販売者管理システム開発費 3,060千円
78献血運動推進 全国大会事業費	11,435				11,435	第44回献血運動推進全国大会の開催に要する経費 ・開催時期 平成20年7月
79国民健康保険助成費	14,441,073				14,441,073	1 国民健康保険調整交付金 8,992,615千円 2 国民健康保険保険基盤安定負担金 4,069,387千円 3 高額医療費共同事業負担金 1,025,426千円 4 特定健康診査等負担金 271,796千円 5 国民健康保険福祉対策費補助金 63,849千円 6 国保連合会診療報酬審査支払事務費補助金 18,000千円
80国民健康保険調整 交付金 (再掲)	8,992,615				8,992,615	市町村国保の財政安定化を図るための交付金 ・交付金算定 給付費等の7%
81国民健康保険保険 基盤安定負担金 (再掲)	4,069,387				4,069,387	1 保険税軽減分 3,811,262千円 2 保険者支援分 258,125千円
82後期高齢者医療制度 関係経費	14,250,672	130,548		3,131,007	10,989,117	75歳以上の高齢者等が加入する後期高齢者医療制度の円滑な推進を図るために 要する経費 ・運営主体 栃木県後期高齢者医療広域連合 1 老人医療費県費負担金 967,490千円 2 後期高齢者医療県費負担金 10,642,380千円 3 高額医療費県費負担金 296,137千円

						4 後期高齢者医療保険基盤安定制度県費負担金 1,937,802千円 5 不均一保険料県費負担金 14,539千円 6 後期高齢者医療審査会費 220千円 7 後期高齢者医療財政安定化基金積立金 392,104千円
83医療費公費負担制度 (一部再掲)	19,645,884	1,953,602	3,000,120	14,692,162	1 小児慢性特定疾患対策費 357,329千円 2 特定疾患対策費 1,244,089千円 3 結核医療費 61,693千円 4 肝炎対策医療費 346,970千円 5 精神保健医療費 222,852千円 6 自立支援医療費 1,914,947千円 (1)旧育成医療費 82,477千円 (2)旧更生医療費 354,370千円 (3)旧精神通院医療費 1,478,100千円 7 重度心身障害者医療費 1,282,212千円 8 こども・妊産婦医療費 2,281,736千円 9 ひとり親家庭医療費 241,295千円 10 高齢者医療費 11,609,870千円 11 その他 82,891千円	